

総務常任委員会

(平成27年 8 月 11 日)

○ 竹野兼主委員長

ただいまより総務常任委員会を開催いたします。

きのうに引き続きまして、休会中所管事務調査を行います。

本日のテーマは入札制度についてとなっております。

部長がお二人いらっしゃるので、2人とも一応ご挨拶いただきますか。

○ 辻総務部長

改めまして、おはようございます。座って失礼いたします。

お忙しいところ、また連日ということで、休会中所管事務調査のほう、入札制度を取り上げていただきましてありがとうございます。

本日、総務常任委員会では、今までも入札制度について種々ご議論賜ってございます。今回、委員さんもおかわりになられた方がございますので、ちょっと重複して恐縮ですが、入札制度の枠組みから、これまで種々ご意見等賜りまして、改善等を重ねてまいりました。そのあたりの経過も含めて現状のほうをご案内させていただきたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

○ 内田財政経営部長

財政経営部長の内田でございます。どうかよろしくお願いいたします。

私どものほうは、資料でございますように、四日市ドームの自動販売機設置に係る事業者の選定方法についてということで資料をまとめさせていただきました。この経緯も踏まえまして、これまでの経緯と、今回、四日市ドームにおける入札の結果報告をさせていただくので、資料の12ページ、13ページにまとめさせていただいております。

それから、ことしの2月27日の総務常任委員会協議会資料でお出した、これもそれまでの調査結果等も踏まえた資料になってございますので、あわせて添えさせていただいておりますので、どうかよろしくお願いいたします。

○ 竹野兼主委員長

申しおくれました。傍聴に報道機関の方が入っておられます。

それでは、説明をお願いしたいと思います。

## ○ 森調達契約課長

お手元にお配りしました資料、総務常任委員会所管事務調査資料のほうに基づきましてご説明をさせていただきたいと思います。

表紙をめくっていただきますと、まず、1 ページ、2 ページが入札制度の基本的な枠組みを整理してございます。入札における留意点であり、目標は、コストや品質から見た最も価値の高い調達の実現を目指すことと、事業者、特に市の場合、市内業者の健全な育成にあります。そして、その対策として、公正な入札、事務手続上の透明性、そして、不良・不適格業者の排除などを実施しなければいけません。

そういった枠組みの中で、契約の方式として、地方自治法では、原則、一般競争入札とし、その他、指名競争入札、随意契約、そして競り売りの四つの方式によることとされております。

そして、入札を行う場合は、契約金額の基準となる予定価格をあらかじめ設定することとされており、この予定価格の範囲内で最低の価格で入札した者を落札者、つまり契約の相手方とすることとされております。このことがいわゆる自動落札方式の原則です。また、入札の結果、同じ額の入札者が複数あるときは、抽選で決定することとされております。

一方、自動落札方式の例外となるのが1 ページの下の①から③です。例えば、総合評価方式は、単に価格だけではなく、施工方法や安全対策などの提案内容も総合的に評価して最も有利な者と契約するものですので、必ずしも価格が最低の者が落札者になるとは限りません。また、低入札価格調査や最低制限価格の制度も、価格が最低の者が失格となり得ることがあります。

ページをめくっていただきまして、次の2 ページには、入札契約方式の特徴として、一般競争、指名競争と随意契約について比較する形で、概要、メリット、デメリットを表に整理いたしました。

まず、不特定多数の者が参加できる一般競争入札は、入札参加機会の拡大と入札手続の透明性、公平性が確保されますが、不良・不適格業者の参入のおそれやダンピング受注が起りやすいとの指摘があり、また、入札の事務量や時間が多くかかります。

それに対し、あらかじめ特定の者を指名する指名競争入札は、不良・不適格業者を排除することができ、入札の事務量や時間も軽減されます。しかし、指名業者の偏りが見られ

たり、業者からの談合が起こりやすくなるとの指摘もございます。

二つの競争入札に対しまして、特定の相手方から見積もりをとって契約を締結する方法が、一番右の随意契約、いわゆる随契です。随契は、手続が簡便で、施工能力や信用がある者の選定ができる反面、契約の相手方が一部の者に偏り、公正性が確保されないといった指摘もございます。ただ、随契には、契約の相手方を1社に限定する1社単独随契のほかにも、複数の者から見積もりを聴取する随契見積もり合わせもあり、変わったところでは、プロポーザル方式やコンペ、E C I方式も随契の一種となります。

こういった中で契約の内容に応じ最適な方式を選択するわけですが、さきにも申し上げましたが、法では、原則、一般競争入札として、指名競争や随契は、表の下の米印の記載のとおり、できる場合の要件が限られております。しかるに、指名競争入札は、一般競争や随契が抱える問題を排除できるとして、国、地方を問わず幅広く活用され、契約を実際に担当する実務担当者は、むしろ指名競争入札を契約締結方式の柱としてこれまで活用してまいりました。

このような枠組みの中で、3ページの5行目からは、本市の入札制度の概要をまとめております。

3ページの2をごらんください。

まず、(1)が本市の入札に付する主な契約です。ごらんのように、契約内容ごとに決められた金額以上のものについて入札を実施しております。契約には、建設工事、業務委託、物品購入、賃貸借、印刷請負のほかに、不用品の売却がございます。市の契約には、このほかにも、担当課で契約事務を行う少額で随契にするものや、行政財産の売り払い、電気代などの使用料もございます。また、入札方法は、工事及び一部の業務委託で一般競争入札を行い、その他は指名競争入札を行っております。

次に、(2)に建設工事の入札制度の概要と、あわせて改善の取り組みの経緯をまとめております。

まず、(2)―1は談合防止に向けた入札制度の改善の取り組みです。現在、本市では、50万円以上の建設工事、営繕工事は100万円以上となりますが、これらについて、原則、一般競争入札を実施しております。1990年代からゼネコン汚職事件が次々と摘発され、平成6年の日本下水道事業団の官製談合事件を契機に、公共工事の入札では、それまでの指名競争入札一色の時代から一般競争入札が急速に拡大しました。本市でも平成6年に一般競争入札の試行を開始しましたが、一般競争の対象工事を拡大してきた推移を下段の表に

まとめております。表は、一番左の列が一般競争入札を適用した時期です。平成9年4月に予定価格が1億5000万円以上の工事、同年9月には8000万円以上に対象を拡大しております。また、平成12年7月には、さらなる拡大に向けて、本店所在地や業種で区分して、市内業者を対象とする土木・建築一式を5000万円以上、舗装を1000万円以上、それ以外は8000万円以上とし、平成13年7月、平成15年1月の拡大改正を経て、現在に至っております。

なお、平成20年度から、一般競争のデメリットでもあった事務量の軽減策として、入札後に落札候補者だけの資格を審査する事後審査型を導入しております。

また、4ページになりますが、談合等の不正行為があった場合の契約解除に伴う違約金や資格停止期間もペナルティーを強化しております。

さらに、入札方式も、入札参加者が一堂に会することを避けることで入札参加者間のトラブルを防止し、透明性を高めるため、平成14年度から郵便による入札を実施しております。

次に、(2)ー2参加資格要件の設定についてです。一般競争において、市内業者の受注機会に配慮しつつ、公正な競争が確保できるよう、参加資格要件を定めております。

具体的には、①の工事の規模に見合った業者を選定し、工事の適正な配分ということに留意したランク発注を行っております。例えば、表の土木一式工事の例がございますが、矢印の左側の表を見ていただきますと、縦にAからEの5ランクに区分されております。本市に土木一式で登録されている市内の業者さん284社について、まず、表の一番上の行ですが、総合点が760点以上で、かつ年間完成工事高が2億円以上あって、かつ1級国家資格者が3名以上いて、さらに特定建設業の許可を受けている業者さんをAランクに格付します。ちなみに、現在、38社が該当しております。同じ要領で、表の内容に沿って、B、C、Dと順次格付をして、それぞれの条件が一つでもクリアできなかったところがEランクになります。

矢印の右側が、AからEのランク別の入札参加対象となる発注金額です。例えば、Aランクは5000万円以上の工事が対象となります。このようなランク発注は、比較的発注量が多い業種である建築一式と舗装工事でも行っており、この2業種は3ランクに格付をしております。

ランク要件のほかにも、入札参加要件として、②の技術者の資格や③施工実績、そして、5ページの④本店所在地などの地域要件を設定して、不良・不適格業者の排除、品質の確

保を図っているところです。

次に、(2)―3に予定価格の公表についてまとめております。入札ごとに予定価格を設定することを1ページで説明したところですが、その予定価格について、本市では、平成10年までは非公表としておりましたが、それ以降、透明性の確保を目的として、入札の後に公表することとしました。さらに、平成11年からは、さらなる透明性を高めることと、予定価格を事前に探ろうとする不正な動きを防止するため、入札の前に公表することとして現在に至っております。予定価格の公表は、各自治体でも議論になっているところですが、本市としては、工事及び測量調査、設計業務についてのみ、記載の理由などにより、現在のところ、事前公表が適切であると考えております。

次に、(2)―4は低入札への対応です。著しい低価格受注、いわゆるダンピングは、工事の品質低下など、さまざまな問題が生ずるおそれがあることから、最低制限価格制度、総合評価方式では低入札価格調査制度を採用しております。具体的には、建設工事を初め測量調査、設計業務のほかに、労務単価の積み上げが主となるような警備、清掃、施設管理などの業務委託の一部を対象としております。一方、物品購入契約など、履行時点に十分な検査をすれば内容の適切さが判然とするものは、最低制限価格を適用することはできないこととされております。

次に6ページには、最低制限価格の算出方法のこれまでの推移を表にまとめております。表は、左から、適用時期に効果、課題、そして算出方法、一番右には市の規則に定める最低制限価格の範囲を並べ、その推移を縦に時系列で整理しております。

平成15年4月から率抽選方式を採用しました。この算出方法は、あらかじめ公告で最低制限価格を算出する率の範囲を80から84.99%のうち二、三%の幅で決めておきます。そして、入札当日、3人の立会人が率について、1の位、少数第1位と第2位の位、三つの位の数字のくじを引き、例えば、3、5、7を引けば83.57%を予定価格に乗じて最低制限価格を算出します。この方式は、業者の積算能力が反映されないという大きな課題があり、平成20年4月に変動型の採用に至ります。変動型は、業者の入札額こそが実勢価格であると見て、それをもとに算出する方法ですが、結果として、価格競争が激化し、最低制限価格が下がる一方となりました。平成21年度には平均落札率が70.1%まで下がり、品質低下が懸念されたことから、平成22年4月、中央公契連モデルを採用いたしました。その算出方法は、発注する際の設計の内訳である直接工事費、共通仮設費、現場管理費、一般管理費の各経費に、例えば直接工事費は95%など、事前に公表している定められた率を乗

じて四つの経費を合計するものです。この率は、平成24年4月、平成25年6月に引き上げも行いました。さらに、右端の率にある最低制限価格の範囲も、平成25年6月から、国、県と同様に、上限をそれまでの85%から90%に、下限を60%から70%に引き上げる措置を講じて、よりよい品質の確保を目指してまいりました。

次に、7ページの(2)―5は総合評価方式の試行です。1ページで自動落札方式の例外としてご紹介しましたが、工事の品質と価格を総合的に評価する総合評価方式にも平成20年度から取り組み、昨年、平成26年度は本庁で7件、上下水道局と合わせて13件行っております。

次に、(3)は、市が発注する全ての契約を対象とする公契約条例です。平成23年度から少し戻しているものの、ここ20年、公共投資が減少しており、本市でも最低制限価格と同額でのくじによる落札が多くなっております。入札の過度な競争による品質やサービスの低下対策を低入札への対応でご説明いたしましたが、今後は、この取り組みが下請契約、そして労働者の賃金につながるような仕組みが重要であると考えまして、公契約条例を平成26年8月定例会でご承認いただき、本年1月に施行したところです。条例では、適正な労働条件の確保と事業の質の向上を目的に三つの柱で具体的な取り組みを規定しております。まず、1点目は、公契約の適正化に関して、案件ごとに適切な入札契約方法を採用すること、そして、入札の透明性の確保と不正行為の防止などを定めるものです。2点目は、適正な履行及び良好な品質の確保に関して、発注に当たって設計価格や納期など、適正な契約条件を設定すること、また、結果だけではなく、履行体制も適正にすることを義務づけ、その点検、確認、そして是正が必要な場合は指導を行うことができることを定めるものです。3点目は、適正な労働条件の確保に関する事項で、労働関係法令を守り、労働者の賃金を初め、就業規則や保険加入など、適正な労働条件を確保することを義務づけ、その報告を求め、必要がある場合は一定の調査、指導も行うことができることを定めるものです。ここで、まずは、公契約で働く労働者の労働条件、環境を把握するシステムづくりに取り組んでまいりたいと考えております。

次に、3に建設工事の入札契約制度を取り巻く主な現状と課題を3点上げております。

1点目は、先ほども申し上げました、最低制限価格と同額での抽選による落札決定が、近年少しずつ減少はしているものの、まだ入札結果の大半を占めております。他都市では、抽選対策として、本市が以前に採用しておりました最低制限価格の率抽選方式や変動型を始めたところもありますが、本市では、偶然性が高まるだけで適切ではないと判断してお

ります。

8 ページになりますが、2 点目は、品質確保に加え、抽選による落札決定の減少にもつながる総合評価方式について、入札参加者、発注者双方の負担が大きく、入札参加者の減少にもつながっていることです。この対応として、工事担当課のほか、ことしは10月20日にも予定しておりますが、事業者団体の意見を聞きながら、毎年、評価項目や様式の見直しを図っているところです。

3 点目は、新聞報道にもありますように、全国で大型建築工事を中心に入札不調が続いていることです。本市では、昨年、建築工事で2 件不調があったものの、再度公告で契約に至っておりますが、今後も常に入札状況を注視しながら、対応策を講じていく必要があると考えております。

そのような中、国土交通省では、8 行目からの四つのポツにある適正な予定価格の設定を初め、改正品確法で発注者に四つの義務づけ事項を示しております。それぞれ本市の公契約条例の考え方にも沿ったものであり、今後、具体的に取り組んでまいりたいというふうに考えております。

そして、五つ目のポツ、入札不調が続く背景も踏まえて、品質確保に向けた多様な入札方式への対応を発注者の努力義務として、表のような形で国土交通省のほうから具体的な例を挙げております。特徴的なものとして、まずE C I 方式、アーリー・コントラクト・インボルブメントの略ですが、設計の早い段階から施工者が関与する方式です。まず、施工の優先交渉者を選定して、別に契約している設計業務に対して、その優先交渉者の技術提案を反映させた後に、設計内容が決まった段階で、その優先交渉権者との施工の契約を行う方式です。また、二つ目の地域における社会資本の維持管理に資する方式は、受注希望者が少なくなっている災害応急対応、除雪、雪氷対策などについて、包括的な事業の契約単位としたり、地域企業による包括的な体制で実施する方式です。

最後に、10ページに昨年度の建設工事関係の入札契約結果について掲載しております。表は、横軸に契約件数、予定価格の合計、落札価格、つまり契約価格の合計、そして平均落札率、さらに抽選で落札決定した件数を記載しております。また、縦軸の本庁は市長が契約者となるもので、上下水道局は上下水道事業管理者が契約者となり、上下水道局で入札、契約手続をしているものです。

(1) は建設工事の競争入札に付した契約の統計です。私ども調達契約課で行った本庁の契約が366件で約58億4000万円、落札率が87%、上下水道局と合わせた合計が514件で約



95億5000万円、落札率が86.6%となっております。落札率は前年比で、本庁が0.2ポイント減、合計が0.3ポイント増となっております。また、現状の課題である抽選による落札決定が本庁で274件、全体の74.9%に至ります。合計で393件、これは全体の76.5%となっております。これは本庁で前年比3.3ポイント減、2年前の平成24年度比で16.2ポイント減となります。また、全体では、表の下にも記載しておりますが、前年比で3ポイント減、2年前と比して12.1ポイント減と、わずかながら減少しております。

下の（２）は随意契約で契約したもの、（３）は1工事50万円未満の小規模な道路修繕などを単価契約で入札を行っているもの、（４）は、建設業法による工事ではありませんが、同等の条件で発注している草刈りなどの業務です。

右側の11ページには、同じ区分で変更契約についてまとめております。

（１）の表を見ていただきますと、入札に付した契約では、本庁の工事では件数で全体の69.9%、上下水道局が全体の78.4%変更契約を行っております。契約金額にして、本庁で2.6%、上下水道局で4%増額となっております。発注に当たっては、事前の調査を慎重に行い、工期中に設計変更の必要が生じないように十分注意することを原則としております。しかしながら、工事には、その性格上、不確定な条件を前提に設計図書を作成せざるを得ない制約があるため、やむを得ない事情や予期し得ない事情により、当初設計に差異が生じた場合には設計変更及び契約変更を行っているところでございます。

11ページまでの総務部からの説明は以上です。

## ○ 石川管財課長

続きまして、管財課のほうから、12ページ、13ページの資料の説明をさせていただきます。

こちらのほうにつきましては、四日市ドームの自動販売機設置に係る事業者の選定方法についてということで資料をご用意させていただきました。

まず、12ページにつきましては、これまでの経緯、目的でございますとかを説明させていただきます。

まず、項目の一つ目でございます。自動販売機の設置業者を一般競争入札で選定することにした背景と目的でございます。

従前につきましては、公共施設におきまして、地方自治法第238条の4第7項に規定する行政財産の目的外使用許可によりまして、身体障害者団体連合会、母子寡婦福祉会等の

福祉団体等に自動販売機を設置させることが一般的でございました。ただ、平成18年の地方自治法の改正によりまして、行政財産の貸付範囲と、あるいはその対象が拡大されたことによって、一部の自治体において、自動販売機につきまして、一般競争入札によって選定しようとする動きが多く見られるようになってきました。また、事業者による入札の結果、自治体側が受け取るいわゆる貸付料収入が大幅に増加するという事例が全国的に相次ぎました。このような状況を受けまして、本市といたしましても、資産の有効活用、新たな財源の確保ということを目的に、自動販売機の設置事業者を入札で選定することにしたものでございます。

続きまして、二つ目でございます。これまでの取り組みでございます。

平成24年7月に、本市におきまして、四日市市自動販売機の設置に係る行政財産の貸付に関する要綱及び入札実施要領のほうを定めさせていただきました。原則として、入札により事業者を選定することといたしました。これまで、これによりまして47台、既存の自動販売機の入れかえにつきましては37台、新規につきまして10台の自動販売機について、入札で設置事業者を選定しております。その中で、貸付料収入の合計につきましては1597万8112円でございます。括弧書きの中に既存の入れかえが、実は954万751円になっております。新規のほうはこちらのほうに書いてあるとおりでございます。参考といたしまして、この既存入れかえ950万円を新たな財源という中で、従前の今までの37台の収入につきましては、年額のほうで267万449円ということでございますので、市の歳入に対しましては687万302円の増額という形になっております。

3番でございます。

こういった形で入札での設置を続けておったわけなんですけれども、平成25年12月の総務常任委員会の所管事務調査におきまして、実は、自動販売機の売上金額が市に払う貸付料を下回っているんじゃないか、明らかに採算が合わないケースが見受けられるのではないかなというようなご意見をいただきました。その中で、財政経営部の管財課といたしましても、自動販売機の売上実績、あるいは他の自治体の取り組み、そうした中で設置事業者への聞き取り等を実施させていただきました。その中で、実際、新規に新たに自動販売機を設置するケースでは、事業者の見積もりの参考となる販売実績本数が実は存在しないので、それについて売上金額というのが落札率、いわゆる貸付料なんですけど、下回る傾向というのが新規の設置についてはあるということが明白になっております。そこで、このようなケースにおきましては、太字で書かせていただいているんですけれども、従前は貸

付料総額による入札でございました。それにかえまして、売上金額に乗じる料率による入札を平成26年7月に要綱を改正させていただきました。こういったことにして制度の見直しを図ったところでございます。

続きまして、13ページ、四日市ドームにおける入札でございます。

皆様のお手元のほうに、先ほど平成27年2月27日の四日市ドームにおける自動販売機の設置業者の選定方法ということで資料を置かせていただきましたので、またごらんいただければと思います。

こちらのほう、総務常任委員会の平成27年2月定例会の協議会の中で、市としても、四日市ドームの自動販売機の設置業者について入札で事業者を選定したい旨のご説明を、この資料に基づきましてさせていただきました。その中で、協議会の中でご了解をいただきましたということで、平成27年3月31日に入札を実施させていただきました。その結果報告をさせていただきたいと思います。

入札日のほうは平成27年3月31日にいたしまして、設置期間といたしましては、この5月から平成32年3月31日ということで、4年と11カ月ということになっております。台数としましては7台、全て既設の自動販売機の入れかえとなっております。真ん中に入札結果がございまして、一番左が落札者ということになっております。計7台で368万1936円ということでございますので、参考に、下のほう、従前の貸付料、従前につきましては公募型プロポーザル方式で選定をしておりましたので、そのときは245万4000円ということでございますので、結果として122万7936円歳入として増という形になっております。

下の5番につきましては、先ほど47台の入札をしましたという形で、本市の公共施設等に設置されている自動販売機の総台数のほう、132台ございます。そのうち、先ほど47台の一般競争入札、それと、非公募といたしまして、従前からの身体障害者団体連合会、母子寡婦福祉会等に69台、施設内の食堂等に事業運営者に設置許可をしておるのがヘルスプラザ、総合会館の喫茶コーナー1階にございます。特定の事業者への設置許可といたしましては11台ございまして、四日市競輪と垂坂公園・羽津山緑地になっております。あと、指定管理者のほうに設置許可といたしましては、少年自然の家1台、合計132台という状況でございます。

説明は以上でございます。

## ○ 竹野兼主委員長

説明はお聞き及びのとおりでございます。

質疑をお受けいたしたいと思いますので、ご発言を願います。

## ○ 森 康哲委員

まず、入札制度のほうのご説明いただいた部分、入札制度についての部分のところで、これは毎年のように入札制度、細部変更になっているんですけれども、そもそもこれといった、これが四日市にとって一番いいんだという方式はまだいまだに生み出されていないということが読み取れるんですけれども、今後の方向性、また、今年度も変更する予定があるのかなのか、お聞きしたいんですけれども。

## ○ 森調達契約課長

毎年6月に制度改正を行っておりますので、それに向けて、現状の課題を整理しながら、現在も順次協議は行っておりますけれども、それが大幅になるのか、若干になるのかはともかくとしても、対応に向けた改正というのはあり得ると思います。

## ○ 森 康哲委員

今も説明の中にもあったような、抽選で十何社も同じ金額で出してくると。当たる業者は結構何回も年間で当たる業者もいれば、1年間1回も当たらん業者もある。そんな状態だと思うんですけれども、そもそも同じ金額になる理由というのは、これは、計算方式があって、それに数字を当てはめるだけで算出できるもので、こういうことが起こっていると思うんですよ。その打開策としては、先進的にやっている事例はあるんでしょうか。

## ○ 森調達契約課長

実は、ここ数カ月前にも全国的にいろんな照会もかけておるんですが、やっぱり各自治体、いろんな環境が違うものですから、何ら対応しなくても、くじが全然ないところもあってみたり、これは三重県下の特徴で、割と三重県を初め県下の市町村は、特に北勢地方は、くじによる落札決定が多いです。くじの落札決定というのは、委員ご指摘のように、最低制限価格と同額での落札という形になっておりまして、そもそも入札そのものが最低制限価格を当てるようなものであってはならんのが本来の入札なんですけど、現状、公共工事が減っておる中では、最低制限価格で札を入れてでもとにかく受注をするというような

状況の中で現状起きておるわけです。

実際、そういうくじによる落札決定が多い自治体で調査をしますと、あえて言うならば、先ほどこっちでご説明申し上げましたが、うちで従前にやっておった率の抽選方式でありますとか、変わった、ちょっとよく笑い話のように言うんですが、当日その日の降水確率を予定価格に乗じて最低制限価格を決めるとか、いわゆる偶然性だけで、結果として、業者さんがくじを引くことにはならんけれども、その前段がくじのようなものであるというのが、実はそれが何か今の打開策のような形で全国的に広がっておる状況ではあります。

## ○ 森 康哲委員

小手先でそんな率を掛けてやるのではなくて、そろそろ事後報告に戻すべきなんじゃないかなと。予定価格を事前にオープンにしていることによって、メリットも確かにあるということで今現在に至っていると思うんですけれども、事後にすることによってのメリットも、今現在の四日市の状況を見ますとあるのではないか、そのように考えるんですけれども、そういう考え方はいかがなものでしょうか。

## ○ 森調達契約課長

私ども、ご説明でも申し上げましたが、予定価格の公表時期については、全国的にかなり議論が起きておるときで、国のほうから、できるだけ事後公表にするようにというような指導も出ております。そんな中で、資料の5ページのところにも3点、今、事前公表を継続したい理由を上げましたが、それ以外にも、事前に予定価格を探ろうというような動きの阻止というのも大事なことなものですから、現状、私は事後公表が適切であるという判断にしておるんですが、もう一つの背景として、実は、抽選による落札決定が起きておるところで事後公表に切りかえたところは、一瞬一旦抽選は減るんですが、1年もたたないうちにやっぱりもう一遍戻るんですね。ですので、それは今、事前公表しておると、総額がわかるもので、システムの総額を入れておいて、ずっと計算ができるんですけれども、事前公表しなくても、設計書の金抜きの分が出ておるものですから、市の工事なんていうのは、大体およそ似通った工事が多いもので、その前の入札の金入りの設計書を入手すれば、積み算ができていくそうです。というところから、若干の積算能力は必要となろうとは思いますが、必ずしも事後公表が抽選による落札決定を減らす、なくす打開策にはなっていないという状況も踏まえて、総合的に見ると、今はやっぱりまだ事前公表

のほうがいいのではないかなという判断をしております。

○ 森 康哲委員

それは、国が出しているハンドブックに、地域性を掛けて、係数を掛けて、材料費や人件費を弾いておるから、そういうことが起こり得るのであって、その四日市版のをちゃんと確立して、そこで四日市版のいろんな係数を足し算、掛け算していけば、そういうのは防げると思うので、その辺もやはり調査して、今後、事前公表ありきで進むのではなくて、ここで立ちどまってもう一回振り返るのも時期なんじゃないかなと思っております。これは意見として、きょうはとどめておきます。

引き続いて、自販機のほうでよろしいですか。

○ 竹野兼主委員長

どうぞ。

○ 森 康哲委員

これは昨年度、かなりこの総務常任委員会でも議論をして、最終の委員会で結論が出た案件ですけれども、それによって入札が一般競争入札になってデメリットが出ていると、私、聞いているんですよ。それは今、石川課長が説明していただいた歳入がふえた部分、これはメリットとして説明されましたよね。だけど、四日市の業者にとってはデメリットなんですよ。支払う部分が多い、収入が圧迫される、利益がなくなる、競争激化。四日市で今まで父ちゃん、母ちゃんやっておった業者が泣いておるんですわ。全国規模のベンダー企業が笑っておるんですわ。そんなことがあっていいんですか。四日市の市民が泣いて、全国規模の企業が笑っておるんですよ。収入がふえたふえた、よかったよかったで済むんですか。四日市はそんな荒っぽい商売をするんですか。今までプロポーザル方式で丁寧に審査ができたやつを、一般競争入札という荒っぽい方法に戻したんですよ、無理やり。それによって、歳入は確かにふえましたけれども、デメリットも出ているということを引きちっと説明しないと、新しく入ってきた、新しいメンバーに伝わらないじゃないですか。その辺、どう考えていますか。

○ 石川管財課長

2月の資料のほうでもご説明のほうをさせていただいて、検討結果ということで、2月の資料を見ていただきますと、4ページになるかと思います。こちらのほうで、市といたしましても、委員おっしゃるように、今までプロポーザル方式を一般競争入札になぜしたのかというところなんですけれども、今までのプロポーザルで条件として付してきたいろんな検討事項がございます。4ページでございますように、1から4のプロポーザル方式によって、こういった要件を満たしているかといった中で入札をやってきたわけなんですけれども、その中で、市としても当然、自動販売機の仕様でございますとか、あるいは、いわゆる環境負荷が少ないとかというところは、全てのメーカーについてもクリアしているというような状況もございます。やはり市といたしましても、新たな財源、税金で全てやっておるわけでございますので、そういった中で新たな収入がやはり多くなるという中では、収入増に結果としてなった、一般競争入札をさせていただいたという中でご理解いただきたいと思いますので、よろしくお願いします。

#### ○ 森 康哲委員

理解、全くできません。今、市内業者が泣いているという話はどこへ行ったんですか。収入がふえれば、それで満足なんですか。市は商売をやっているんですか。行政は商売をやっているんですか。

#### ○ 石川管財課長

まず、自動販売機の設置、四日市ドームにおきましては、当然、スポーツをする施設です。ですので、まず、自動販売機をご利用いただく方がよりよい環境であるのが一番ベストだと思います。いざというときに、例えば補充ができるとか、そういった中での対応も可能だと思いますので、地元の業者さんじゃなくて、いわゆるベンダーさんの大きい業者さんで、地元が泣いているじゃないかというご意見なんですけれども、ご利用いただいている市民の多くの方にとっては、結果として条件は変わらないというふうに考えております。その中で、市といたしましても、ご利用いただく施設の維持管理も含めまして、そういった中で少しでも収入増というのは、市としてもメリットというふうには考えさせていただいております。

#### ○ 竹野兼主委員長

少し説明の中で、収入増によって誰がメリットを受けるのかというところをもうちょっとははっきり言ってもらったほうがええんやないですか。

## ○ 石川管財課長

済みません。当然、市が収入増ということにつきましては、市民の皆さんも、その利益でよりよい環境の中でメリットが生まれる。当然、それに対して、わずかではございますけれども、122万円という中で増になることによって、市のいわゆるスポーツ施設もそうですし、あるいは福祉のため、少しでも収入増になればという努力をさせていただいていきますので、その結果として真摯に受けとめておりますので、その点だけご理解……。

## ○ 森 康哲委員

じゃ、お尋ねしますけれども、市は商売をしているということで間違いないですね。もうかればええということですよ。収入につながればいいんでしょう。税金ではなくて、商売して、利益を出すと、そういうことを今後やっていくということですね。行政が民間の部分に入ってきて、競争に。

行政だから、勝ちますよ、そりゃ。親方日の丸なんですから。

## ○ 内田財政経営部長

今委員のおっしゃられた話、これはことしの2月の協議会の資料にもございますけど、3ページを見ていただきますと、従来のプロポーザル方式と一般競争入札方式の二つ、デメリット、メリット、それぞれご意見、例えば業者の立場のご意見、あるいは市からの立場の考えということになると思うんですけど、まず、商売をしておるかどうかということではなくて、行政サービスを、さらなる市民サービスを充実させる、向上させるための一つの法の中で認められた歳入の確保、それについて最大限努力しておるというふうに私は考えておりまして、物で例えば利益を上げるというような商売の観点、それはないです。ですから、行政サービスをより市民に提供できる環境の中で、今回、自動販売機の設置はその財源として確保できる、法の範囲の中でできるものであれば、最大限、市としては、一番有利な考え方の中で、今回、一般競争入札を選ばせていただいたと。

以上でございます。



○ 森 康哲委員

去年まで落札していたNPO緑の会羽津というのは地元のNPO団体、公園の維持管理もやっていたっている団体なんですよ。地元の人が地元の公園をきれいにするというので立ち上げたNPO法人だと聞いておりますけれども、そういうところが入れなくなってしまっているんですよ、落札結果を見るとね。実質、大きいベンダーしか入れない状態だと思うんです。そういう入札制度が本当にいいのかと。

一つ、部長にお尋ねしますけれども、昨年度の委員会では、契約年数とか、また方式、7台一括だったのが三つの場所に分けて入札することになりましたよね。それによってどういうメリットがあるんですか。

○ 内田財政経営部長

一つは、一般競争入札に変更しましたが、7台一括ではなくて、入札の機会をふやすという意味では、7台を物理的な場所、あるいは並びとか、お客様の利用頻度等を踏まえまして、3カ所に分けて、入札の機会を設けさせていただいたという考えでございます。

○ 森 康哲委員

昨年度、議論をずっとしていた中で、複数台置く場所に関しては違うメーカーのものを、市民にとってたくさんの種類を選べる環境が望ましいというふうなこともあったと思うんですよ。であるなら、なぜ同じ業者が同じ場所を落札しているんですか。2台並んでいるところがありますよね、同じメーカー。

○ 内田財政経営部長

今おっしゃられた話は、結果的には入札の結果でそういうことになりましたけれども、入札する仕様、いわゆる今回、こういう形で入札させてもらうという仕様の中では、メーカーがそろわないように配慮した。ただ、価格の競争によって、偶然といいますか、一番有利な提案をしたところが同じになったということでございますので、入札そのものの仕様としてはそういうことも配慮して考えておったと。結果はそうはならなかったということでございます。

○ 森 康哲委員

結果は、僕、写真を撮ってきていますけれども、こんな並び方、ないんですよ。例えば、同じ種類のペットボトルが5本ずつ、30セクション本当は入る、30種類の商品が入るのに、5本ずつ同じ商品を入れておるんですよ。これがたくさん出る、ミネラルウォーターとかお茶とか、それだけならわかるんです。だけど、5本ずつ入れば、6種類しか入らないですよ。市民にとっては選べないじゃないですか。炭酸飲料が好きな人や、炭酸飲料の中でもいろんな果汁が入ったやつとか、いろんな種類、ちまたには出ているんですよ。それを選べることができなくなってしまった。同じメーカーで複数台置くことによって、そのメーカーは種類、そんなに持っていないですから、同じものを入れなきゃいけない。それは市民にとってマイナスではないんですか。

#### ○ 内田財政経営部長

今、ちょっと委員のおっしゃられた話については、私どもも教育委員会のほうからはそういう報告を受けておりませんので、現場、市民からそういうことで苦情が出ておるとか、そういう話は聞いておりませんので、これはちょっとお答えすることはできません。

#### ○ 森 康哲委員

この写真、見てください。これ、四日市ドームの西口の3台置いてあるところの写真です。5本ずつ全部で6種類しか入っていないです、1台で。

#### ○ 竹野兼主委員長

自動販売機の、例えばこういう契約の部分について、その中身についての契約内容というのは実際にあるわけですか。例えば、基本的に、確かに森委員が言われる、市民にとって選べるということは重要かもしれませんが、そういう契約の中で中身までの部分の契約があるのであれば、そういうこともあるのかなとは思いますが、そういう内容があるのかなのかだけ、まず教えてください。

#### ○ 中山管財課課長補佐

実際に自動販売機で売るドリンクの種類なりをどういった形で決めているかというお話ですが、一般競争入札の段階で実際に売る品物については、その施設の管理者と協議をしていただいて決めていただくというような形で表現をさせていただいています。契

約書の中で何をどれだけ売れというような細かな内容で契約をしておるというわけではございません。ただ、当然、ベンダーさん、設置者さんも、売れることが第一でございますので、売れ筋の商品、すなわち、利用者の側から見れば需要が高いといえますか、そういった商品を並べるという、当然、市場原理に基づいた方向性というのは出てくると思いますが、契約書の中で細かく決めておるということではございません。

## ○ 竹野兼主委員長

わかりました。

## ○ 森 康哲委員

四日市ドームはいろんな方が、市民、年代層が利用されます。子供さんが好きな飲料もあれば、お年寄りが好む飲料もある。また、男性が好む飲料があれば、女性が好む飲料もある。年代によっても、それぞれ違うんです。それをこの5種類、6種類で集約しようというのは、それは無理があります。プロポーザル方式のときには、ちゃんとカタログを提出して、これだけのセレクションを、ラインナップがありますと。その審査項目にも入っていたはずなんです。今言われた一般競争入札に切りかえたことによって、こういう弊害が起きている。市民サービス低下じゃないんですか。価格だけで決めようとするから、こういうことが起きるんですよ。

## ○ 中山管財課課長補佐

今回、入札に関して、市の入札に関する仕様を決定したのは、施設の管理者、所管でございます教育委員会のスポーツ課のほうで、仕様については、こういう入札をするという方針を立てて、それに基づいて執行されたわけですが、当初、私ども考え方としましても、いろいろスポーツ課さんと協議をする中で、例えば、物件番号1をとられた事業社さんは、物件番号2、物件番号3の落札者にはならないというような、こういう落札決定の方法も、全国的に見れば採用しているところもございますので、そういう考え方もありますよというようなお話はさせていただきました。ただ、所管のスポーツ課さんのほうで、こういった形で入札を進めるというようなことでお決めいただきましたので、それ以上のことは私どもからは申し上げることはなかったということで、結果的に、今、森委員がおっしゃるように、物件番号1と物件番号3の落札者が同じになってしまって、結果的

に利用者さん、ユーザーさんの選択肢が狭まってしまったんじゃないかというところについては、確かにそれはそういう傾向はあるというふうに考えております。

○ 森 康哲委員

それなら、スポーツ課長の招致を求めます。

○ 樋口博己委員

休会中所管事務調査は入札制度なので、ちょっとこの場でスポーツ課長って、そこまで個別的な案件で議論する必要はないと思っています。

○ 竹野兼主委員長

他にいかがですか。

○ 森 康哲委員

いや、スポーツ課長しかわからないんでしょう。調達契約課で決めたわけじゃないということであれば、スポーツ課長に求めるしかないじゃないですか。聞いてもわからないんですから。

○ 竹野兼主委員長

こういう今の状況の委員会の中で、スポーツ課に話もしてもない状況でもあります。スポーツ課の課長さんがいらっしゃるかどうかわからず、今の現状としてはわからない状況もあります。

11時5分まで暫時休憩したいと思います。10分間休憩させてください。

○ 樋口博己委員

10分休憩して、委員長のほうで結論を出していただくということですか。

○ 竹野兼主委員長

そういうことでお願いします。

○ 樋口博己委員

わかりました。

10 : 55 休憩

---

11 : 05 再開

○ 竹野兼主委員長

時間が参りましたので、委員会を再開いたしたいと思います。

先ほど森委員のほうから、この内容について、スポーツ課長の意見を少し聞きたいということでお話をいただきました。先ほど樋口委員のほうからも、その部分のところではまた違う意見もあったんですけど、委員長のほうでその状況を判断してほしいという意見もいただきました。今回につきましては、入札制度という部分のところ、自動販売機、四日市ドームという限定された部分のところということもありまして、それと、この部分について、その意見を聞いて、入札の形が大きく変更になるというところの部分にはまだまだ進むところまでいっていないという判断をさせていただきまして、申しわけありませんが、スポーツ課長の招致という形には、私自身、判断として今回は見送らせていただくということを皆さんにご報告させていただきたいと思います。申しわけありません。

その部分のところで、改めて森委員、何かもしかしてありましたら、ご意見をいただきたいと思います。

○ 森 康哲委員

大変残念ですね。もともと休会中所管事務調査、これは、入札制度をやりたいというわけではなくて、四日市ドームの入札制度、自動販売機に対しての入札制度を勉強させてくれということで提案者としてお願いしたと思うんですよ。だから、この資料が出てきていると思うんですけども。

○ 竹野兼主委員長

たしかこの部分につきましては、入札制度について、ただし、四日市ドームが現状変わったんやろうということで、その報告的な形を知りたいというふうに私自身は聞いて、そ

ういう判断をさせていただいております。

その部分のところで言う基本的な入札制度という部分のところでは、先ほどもちょっとお話を聞かせてもらっていましたが、制度そのもので行政が、例えば森委員が言われた、指摘された部分の商売をしておるんかというような言い回しがあったと思うんですけど、先ほども内田部長のほうからもお話があったように、制度にのっとって、法律の中で、行政は、商売というよりは市民の利益を守るために、その中での事業展開をするのが基本であるという考え方、そして、事業所はあくまで民間の事業所であるので、民間の事業所そのものの規制的なものというのは、なかなか行政がかかわれるものでもないということは明白ではあると私自身は思っています。

特に、昨日の調査のほうのところでもお話がありましたけれど、コンビニート企業ですよ。企業のところに関与していかなきゃならないけれど、事業所の判断というのが大きなウエートになるということもあって、確かに、行政の指導というのは重要ではあるとしても、なかなか森委員が指摘されるような形で、今もしこのまま話をしていこうとすると、一般民間事業者に対しての少し違った方向性になってしまうのではないかなというふうに少し危惧するところが私自身は持っています。

そんなことも含めて、あくまで入札制度全般を、特に新人のお二人というようところで、今回これを進めるに当たっては、特に四日市市の入札制度をぜひ知っておきたいんだというような意見で、今回の休会中所管事務調査を行っているというふうに判断させていただいておりますので、招致をしないという部分のところではご理解いただきたいと思います。申しわけありません。

## ○ 森 康哲委員

では、石川課長にお尋ねします。答えられるかどうか分かりませんが、前期まではNP  
O緑の会羽津さんがやられていたわけで、貸付料として年間幾らという形で、245万円年間貸付料で収入があったと。今回、一般競争入札になって122万円ですか。

## ○ 石川管財課長

368万円。

## ○ 森 康哲委員

プラスが、122万円プラスということですね。1本当たりにすると、幾らアップになるんですかね。

○ 竹野兼主委員長

本数ってわかっているの。

○ 森 康哲委員

前年の本数はわかっておりますよね。報告があると思うんですけども。

○ 石川管財課長

昨年のがちょっと手持ちにないので、申しわけございません。今、資料がないので、お答えできないので、1本当たりというのは……。

○ 森 康哲委員

大体三十七、八円だったと思うんですけど、1本当たりに換算すると。それで、プラスアルファ122万円ということになるんですよ。そうすると、1本120円、130円の商品のうち40円以上、場合によっては50円以上の場所代を取っておることになるんですけども、このアンケートを見ますと、大体2割から3割が適当であろうと、販売価格に対しての。20円か30円が適当であろうというのがアンケートの調査から読み取れるんですけども、それよりも大きく上がってしまっているんですね。一般競争入札の弊害には、青天井な部分があるんですよ。1本当たり、例えば130円の商品で、最高札を入れようとしたら、130円お支払いしますということも可能なんですよ。もう利益は要りませんと。宣伝広告だけでうちは十分ですと。そんな業者が果たして適当なのか。そこへ、じゃ、まじめに今までやってきた業者さんが太刀打ちできるのか。そういうところ、今まではプロポーザル方式で読み取れたところができなくなっている。ここが問題じゃないかなと感じているんですけども、その辺、見解は、石川課長、どうでしょうか。

○ 石川管財課長

委員おっしゃるように、確かに一般競争入札ということになりますと、落札者というのが豊富な資金力を持っている大手事業者に偏る傾向というのは多いというふうには考えて

おります。当然、デメリットという中でもうちのほうも整理させていただいた中で、価格競争というふうになりますので、どうしても貸付料は、当然、市といたしましても、高騰というような可能性はございます。ただ、要綱のほうも変えさせていただいたとおりに、新規に設置、先ほど本数が何本かというのはお返事できなかった次第なんですけれども、この7台につきまして、四日市ドームにつきましては、過去の実績、どれほど売れるかという実績もわかった上で、メーカーさんとしてもそれぞれ入札をしていただいて、結果として、122万円の増が得られたというふうには考えておりますので、そうした中では、やはり市としても、収入が少しでもふえれば、先ほども部長が申し上げたとおり、それを市の利益として、市民の皆さんに享受できるような形でお返しできればというふうには考えておりますので、ご理解いただきたいと思います。

#### ○ 竹野兼主委員長

森委員、ちょっとお待ちください。内容が進展すればいいんですけど、ずっと質疑の時間、お一人という形になっていますので、少し待っていただいて、ほかの方で質疑がなければ、ちょっと確認だけさせていただきたいと思います。

何か以外にご質疑というのがあれば、お願いしたいと思います。

#### ○ 中村久雄委員

私も自動販売機の設置事業者というところで、市の考え方として、考えてほしいと思うのが、今回、一般競争入札で120万円何がしの財源がふえたというところは、それはそれでいいという見方もできると思いますが、市民協働の観点から、こういうまちづくりをやっている事業者やったり、昔、平成9年ぐらいですか、ずっと福祉事業者が市のところには場所を貸して設置するのが一般的であったというところ、だから、やはり補助金でいろんな活動をする。補助金だけじゃなくて、自分たちで財源を取るというのに、やっぱり自動販売機って非常にそういう自分たちの財源としては取りやすいものなんですよ、自動販売機を設置したいというのは。いろんなところから、そういう福祉団体の寄附を自分でやっているというところもありますし、だから、そういう福祉団体やまちづくりを一緒にやっていこうという団体が、そういうのをやっぱり求めてくる。

それで、市の財源がふえることもいいんですけども、やはり究極は市民に幸せを感じてもらうことが市役所の仕事であると思いますから、自分たちでそれが活動の一助になる



財源を確保できるというところで、その団体さん、団体さんが、やはり自主的に活動できるような部分がふえていくということも、広く考えたら、120万円以上のものが僕は出てくるんじゃないかと思うんですよね。

今回、自動販売機というところに特化しておりますけれども、やはり自動販売機に特化するというのも、自動販売機の性質、置かせていただいて、物を入れかえて、それなりの利益が出てくるという部分ですから、場所の問題もあるでしょうけれども、そういうところで、いろんな活動団体が、福祉やそういうまちづくりの活動団体さんが、そこで地に足をつけた活動がもっと活発になれば、これ以上の効果を生むというところも考え合わせて、これからの入札、これからどこに、また入れかえもあるでしょうから、そのときの一つの指標として持ってほしいなということを思うんですけれども、いかがなものでしょうか。

#### ○ 竹野兼主委員長

答弁、ありますか。

#### ○ 石川管財課長

全国的な先ほども経緯を、今回、入札の要綱を平成24年に決めさせていただいた中で、全国的にもやはり、近隣の、実際のところ、見させて、アンケート調査とかさせていただいた先進地自治体等もございます。そうした中で、自動販売機の設置業者というのは、やはり一般競争入札という大きな流れがございます。その中で要綱も定めさせていただいて、ただ、その事業者さんが実際のところ、使用料を超えて売り上げが本当に赤が出るというのでは大変困りますので、要綱の見直し等もさせていただいた中で、市として、一般競争入札で自動販売機の設置に対して進めさせていただきたいというような要綱も姿勢を示させていただいたので、これについては、中村委員おっしゃるように、既に非公募という形で、既存の既設の69台につきましては、半数以上になるかと思います。そうした中で、身体障害者団体連合会でありますとか、母子寡婦福祉会等にも引き続き使用許可をさせていただいている中で、そういった団体さんにもやっていただいている。それは既設という形で。今度、それ以外のものにつきましては一般競争入札という形で整理をさせていただきたいと思いますので、ご理解いただきたいと思います。

#### ○ 中村久雄委員

だから、私が言いたいのは、仕様としてそういう要綱があるというところでしょうけれども、考え方として、やはり市民の幸せを考えたら、市民一人一人が地に足つけた、自分たちで少しでも独力でできるようなことを、それを助けていくというのが、これも行政の大きな役目じゃないかなと思うんですよ。

だから、それが全国的にいつているとなっても、今のこの状況の中では、本当にやはりメーカーさんがどうしても勝ち得るような入札制度に、このままいったら、どこのやつもそういうふうになっちゃいますよね、自然と。そういうのではやっぱりいけないじゃないかというところもちよっと振り返って、市民の幸せを考えたら、幸せを感じてもらうというのは、自分たちでやれるという、補助金だけでなく、それだけでなく、そういう財源も確保できて、活動にもっともっと積極的にできるという無限の可能性も秘めて、無限って、自動販売機だけですから、条件もあるでしょうけれども、やっぱりそういうところもひとつ考える中での指標やったり、要綱をこれからどうしていくのかということも考えていってほしいなということを、意見としてお願いします。

## ○ 樋口博己委員

今わかれば答えてほしいんですけども、一般競争入札が始まる前は、いろんな福祉団体が優先的というか、全て自動販売機を設置していたと思うんですけども、そのときの台数と、そのとき、一般競争入札が始まる前のときの福祉団体が設置したときの台数と、設置許可料の金額と、あと、直近の入札制度が始まって、福祉関係は69台ですかね、先ほど言われた数字、一般競争入札によって、金額はどういう数字があるのか、一般競争入札導入前と導入後直近の数字、設置許可料ですかね。その金額の推移をちょっと数字で教えていただけますか。

## ○ 中山管財課課長補佐

ちょっと整理をさせていただきたいんですけども、資料13ページの5番の表にございます非公募の一番上の福祉団体経設置許可というのが69台ございますけれども、これは、以前から福祉団体さんが設置しておられる自動販売機です。これについては、一般競争入札への切りかえは現在のところ行っておりません。この69台については、設置のための使用料については免除をさせていただいています。ゼロ円です。電気代とか、中にはカップ式のものもございまして、水代とかも若干かかる場所もございますので、これらについ

ては実費相当額を請求させていただいてご負担いただいておりますけれども、設置の場所に対する対価は免除をさせていただいております。ですので、入札に切りかえたというものがありませんので、今も使用料については免除でございます。

#### ○ 竹野兼主委員長

既設自動販売機の入れかえで37台の部分がありましたよね。このところには、今言われる福祉的なところというのは一切入っていないのかどうか、そこだけちょっときちっと話してください。

#### ○ 中山管財課課長補佐

今、委員長がおっしゃっていただいた、既設自動販売機の入れかえ37台の中には、かつて福祉団体さんが置いておられたという自動販売機は1台もございません。

以上でございます。

#### ○ 樋口博己委員

そういう整理で、13ページの47台、69台とありますよね。これが一般競争入札の制度が始まる前の台数と、福祉団体は今ゼロ円という話だったんでしょうけど、ゼロ円でも経費はいただいていたという話なので、その金額をそれぞれ資料で、また後ほど結構ですので、出していただけますか。一般競争入札前と一般競争入札直近の数字ね。福祉団体は数字は変わらないんでしょうけれども、47台、37台プラス10台に関しては一般競争入札によって金額が動いたと思いますので、その数字を表で後ほど資料で出していただけますか。

#### ○ 竹野兼主委員長

ちょっと確認したいんですけど、132台で新規に設置した10台があるので、それまでは122台という意味ではないの。自販機は122台があったということですよね、これから見ると。この部分を資料でもう一回出してもらおうということによろしいですかね。ちょっとそこ。

#### ○ 石川管財課長

金額、いわゆる貸付料につきましては、37台につきましては、12ページの中段ぐらいに

ございますように、いわゆる貸付料収入につきましては、入札によった結果、954万円でございます。従前について、37台につきましては267万円という形ですので、結果として687万円が……。

○ 竹野兼主委員長

いや、金額じゃなくて、台数は変わっていないんですよねということ。今、樋口委員が言われている資料というのは、一般競争入札になる前となつてからの台数の違いということでしたよね。

○ 樋口博己委員

いや、ちょっと理解しにくい数字なので、一般競争入札する前はどのような数字だったのか、後はどのような数字だったのかという対比をしたいんです。

○ 竹野兼主委員長

それと金額も対比したほうが良いということやね。

○ 樋口博己委員

台数も金額もです。

○ 竹野兼主委員長

そういう資料はできますか。

○ 石川管財課長

用意させていただきます。

○ 竹野兼主委員長

それは、今すぐじゃなくても。

○ 樋口博己委員

後ほどで結構です。

○ 竹野兼主委員長

よろしいですか。

○ 樋口博己委員

それと、4 ページのランクづけの話なんですけど、これは……。

○ 竹野兼主委員長

入札の関係ね。

○ 樋口博己委員

そうです。このランクづけというのは、完成工事高によってA、B、C、D、Eというふうに決まると、その横を見ると、発注金額というのがあるんですが、この辺のちょっと改めて説明をいただけますか。

○ 森調達契約課長

今ご指摘いただいた4 ページの中段の表は土木一式工事の場合なんですけど、発注金額が規模の大きいものは、それなりに企業体力のあるところが受注すべきであろうと。規模の小さいものであれば、企業力とか技術者が少ないところでもできるであろうというところで、適正配分をするためにこういった分け方をしておるわけです。

冒頭の説明と繰り返しになりますけれども、土木一式工事の場合ですと、業者数が280社余りありますので、五つのランクに分けておると。総合点というのは、建設工事業者が公共工事を受注するためには経営事項審査という県ないし国が行っておる審査を受ける必要があるんですが、そこで受けた点数が総合点というものです。完成工事高というのも、その経営事項審査の際に過去2年間の平均の、ここと言えば土木一式工事の年間の完成工事高の平均が出てまいります。技術者というのは、その事業者さんが保有しておる国家資格者、土木で言えば土木施工管理技士になりますが、そういったものの1級ないし2級があるんですが、そういった資格者の数ということです。右側の許可、特定とございますけれども、建設業の許可には、下に少し説明を入れてございますが、特定建設業と一般建設業に分かれております。基本的に3000万円以上の下請工事を発注するような工事を受注し

ように思う場合には特定建設業の許可を受けておる必要がありますので、そういった大きな工事を管理する能力があるというところを踏まえて、Aランクの場合は特定建設業の許可を有しておるところを採用しておるというようなところでございます。

#### ○ 樋口博己委員

それはわかるんですけども、完成工事高というのは昨年度の実績という意味合いですかね。その昨年度の実績が2億円であれば、5000万円以上の仕事が受注できるという意味でよろしいんですか。ちょっと確認したかったのです。

#### ○ 森調達契約課長

正確には過去2年間の平均の年間完成工事高になります。おっしゃられるように、2億円以上年間やっておれば、結果として、今回、5000万円以上の工事が受注できるという形になっております。逆に小規模でいくと、例えば、年間に500万円しか完成工事高がないのに1本で1000万円の工事を受注するのはいかがなものかという判断の中から、例えば、Dランクですと、1000万円以上の完成工事高がなければだめだよというような形になっています。

#### ○ 樋口博己委員

それで、ランクのつけ方なんですけど、当然、実績が昨年以前、余りないのに大きな工事はできないのはたしかなんですけれども、そこに昨年の実績を踏まえて、ことしは少し多くとることによって、要するに、翌年度、さらに企業として発展できるような、そんなようなランクづけの議論というのは今まであったんですかね。区分のつけ方ですね。2億円ないと5000万円以上はあかんよという、例えば1億円あれば5000万円はいいですよとか、極端な話なんですけれども、そういった地元企業なりを育てていくという観点での議論というのはどうでしょうか。

#### ○ 森調達契約課長

実は、まさに今そういった議論を行っておるんですが、三重県の場合は3ランクに分けております。ですので、少し上の者が下までいけるような形になるんですけれども、下の者も若干オーバーラップして上にいけるという仕組みをとっておりまして、それはなぜか

と申し上げますと、例えば、うちの今、Aランクで格付された業者さんが市内で38社みえるんですが、昨年の本庁工事の発注で5000万円以上の工事が4件です。38社で4件をとり合うという形、Bランクになりますと31社おるんですが、11件、Cランクが37社で12件といったぐあいで、工事業者さんに対して、これ以外に上下水道局もあるものですから一概にはあれですが、発注件数が少ないもので、もう少しこのランクを粗くするべきではないかな、三重県なんかに準じる議論もすべきではないかなということで、今、検討を始めつつあるところです。

#### ○ 樋口博己委員

そうすると、それは今年度に結論を出すという意味合いなんではないでしょうか。

#### ○ 森調達契約課長

毎年6月に制度改正を行いますので、一定の結論というのは、変えるか変えやんかという結論は、そこで一旦します。ただ、かなりこの5ランクというのは定着をしております、相当長い間、それこそ10年近くこういう形でやっております、詳細な総合点の変更というのはあったかもわかりませんが、業者さんサイドにとってもかなり定着しておるところですので、その辺は、冒頭説明で申し上げましたが、業界団体との意見交換会というのも今後、年末に向けて幾つかございますので、そういうときにいろんな賛同をしながら考えていきたいと思います。

#### ○ 樋口博己委員

わかりました。そういった観点で今後しっかりと議論いただきたいなと思います。ありがとうございます。

#### ○ 竹野兼主委員長

他に。

#### ○ 早川新平委員

これ、入札制度を含めてなんやけど、その後の協議会がありますやんか。協議会をやるのかやらんのか。きょうはこれですつといくんなら、入札制度のことをお伺いするし、協

議会をやるということであれば、時間の関係で控える。例えば、皆さん、森委員が指摘したこともごもっとも、市民を守るというところもあるやろうけれども、いろんなところで行政はやっぱり、お金もうけと言うとおかしいんやけれども、一方で入札するというのは、最少の経費で最大の効果を上げるために入札をかけておって、一方ではネーミングライツのように、いただけるものはできるだけいたこうという立場があるので、それは先ほど石川課長が言った価値観の相違というか、物の見方で、森委員の指摘したところも納得はできるんだけど、そのところで、その次元でやっておると話にならへんので、ここでやめるのか、それとも、協議会は後日やって、12時まで入札制度を続けるのかだけ、委員長としては、これ、きょうやりたいんでしょう。

○ 竹野兼主委員長

協議会は僕がやりたいんじゃないくて、行政側のほうから……。

○ 早川新平委員

だから、それは委員長の采配やろう。

○ 竹野兼主委員長

依頼を受けておりますので……。

○ 早川新平委員

そうしたら、何分までで、例えば11時40分なら11時40分、それとも協議会は後日で、このまま入札制度を続ける、休会中所管事務調査を。そこだけ決めてよ。

○ 竹野兼主委員長

いや、延長というのもありかなと思っていましたので、とりあえずは協議会、ちょっと皆さんにはぜひとも知っておいてもらうほうがいいというのを正副委員長でも承っていますので、できましたら、時間内に終わろうというような形でいけば、11時45分ぐらいまではこの内容をお話ししていきたいなと思っています。

○ 早川新平委員



わかりました。

じゃ、提案として、きょうは入札制度、ここで切っておいて、後日、休会中所管事務調査、1日改めて、例えば森委員にしても、途中でとめられたと言うとおかしいけれども、いろんな意見がまだありそうやったんでね、聞いていて。だから、僕はきちっと、入札制度の何たるかということの議論、きょうはしていないと思ったんですよ。例えば、私でももう少し聞きたいところがあって、11ページの当初契約金額Cというところ、それから、変更後契約金額がDで、これ、全部、変更後契約金額が高くなっている。これは何でかとか、詳細なところまで聞いていきたいんだけど、もう時間的に多分難しいので、協議会のほうを、委員長が今からやるので、これ多分、5分や10分で終わらへんでしょう。最低でも20分ぐらいかかるのやろう、協議会。

○ 竹野兼主委員長

協議会、質疑がなければ、説明は10分、15分程度で済むのは済むんですけど。

○ 早川新平委員

委員長、決めてください。

○ 竹野兼主委員長

ただ、これもう1日というのは。

○ 早川新平委員

いや、それも含めてさ。もうこれで切るなら切るのもいいので、でないと、収拾つかへんに。

○ 竹野兼主委員長

おらんやないの、相談する人が。

○ 早川新平委員

いやいや、だから、委員長やから、委員長が決めたらいいいんやに。

○ 竹野兼主委員長

じゃ、わかりました。

ただ、これ、継続って難しいか。改めて。

○ 濱瀬議会事務局主事

継続はできますので、これは。予定はちょっといつとれるか、ここでは説明できませんけど、次の休会中になるかはわかりませんが、継続は選択肢としてはあります。

○ 竹野兼主委員長

では、早川委員のほうからそういう意見をいただいたところですけど、継続、この休会中の中でちょっと日程をとれるかという、申しわけないですけど、とてもとれるような状況にはないというふうに僕自身は思っています。もし、今、事務局と話をさせてもらった中では、継続という、例えば次回の休会中所管事務調査の部分のところで1日をとるということはできるということも今聞きましたので、皆さんにちょっとご意見をいただきたいと思うんですけど、早川委員が言われるみたいに日程を……。

○ 濱瀬議会事務局主事

議会期間中もできます。日程をとれば、議会期間中でもできます。

○ 竹野兼主委員長

議会期間中もできるそうなので。

○ 早川新平委員

だから、それは委員長が皆さんに委員に聞いて……。

○ 竹野兼主委員長

それを、継続をしてもいいのかどうかという部分について、確認をとりたいと思います。

継続を行ってもいいと思われる方、申しわけないですけど、挙手をお願いできますか。

○ 樋口博己委員

ちょっと待ってください。継続することを諮るのはいいんですけど、継続の仕方もありますよね。

○ 竹野兼主委員長

今の話のところで言う、早川委員が言われるみたいな、入札制度の部分での確認をとりたいというところを主にとっていきたいとは思っていますけれど、ただ、申しわけない、森委員が言われる今回の四日市ドームの自動販売機の設置の部分のところがどうしても聞きたいんだというふうにちょっと今お話をしていただいているんですが、そうしたら、今ちょっとこの委員会、所管事務調査のところで話をさせてもらってでも、ここの制度の一部分のところに対して、これ、どうなんやという部分をどうしても質問される中で、それに対しての答弁というのはもう一貫していると思うんですよ。

○ 樋口博己委員

入札制度として、しっかり早川委員がおっしゃるとおり、継続調査することはいいと思います。ただ、ちょっと森委員が発言されている内容に関しては、時間を決めて質疑をいただけると、きょうもずっと質疑されてみえたので、ほかの質疑がなかなか進まなかったというのがありますので、ちょっとその辺の整理だけお願いできればなと思います。

○ 竹野兼主委員長

森委員、いかがですか。

○ 森 康哲委員

もともと休会中所管事務調査の提案をさせていただいた者として答えるなら、自動販売機のことをお尋ねしたかったので、前段の入札制度全般というと、今までずっと所管事務調査はやってきているので……。

○ 竹野兼主委員長

先ほどもお話しさせてもらって……。

○ 森 康哲委員

四日市ドームの自動販売機は、昨年の2月27日に協議会でやっているんです。

## ○ 竹野兼主委員長

先ほどもお話しさせてもらいましたが、今回、受けるに当たっては、新人のお二人が入札制度、僕はね、これ、去年もおとしも続けてやってきた中で、大きく変更する部分があるのかというと、なかなかないという状況もあって、実は、入札制度については一応やめておきたいなという思いもあったんですが、お二人の新人さんの方が、入札制度、ぜひやりたいという意欲を見せていただきましたこともあって、入札制度全般についてというのを念頭に置いての今回の休会中所管事務調査をさせてもらっているつもりでいます。

四日市ドームの自動販売機設置に係るというのは、森委員の思いをちょっと酌み取れなかったのかもしれませんが、私自身としては、その部分については、入札制度の中の一つの項目であって、入札制度という形での所管事務調査をとる部分にはちょっとそぐわないというふうに自分自身は思っていますので、この点について、自動販売機に特化したような話というのはこの程度でおさめていただきたいなと私自身は思うんですが。

(発言する者あり)

## ○ 樋口博己委員

ここで打ちどめというのは、ちょっと森さんの思いもありますので、スポーツ課長という話もありましたので、それはやっぱり時間だけ区切っていただいて、そういう段取りをいただく中で日にちを設定いただけたらいいのかなと思っていますけれども。

## ○ 早川新平委員

今、樋口委員、そのとおりでいいと私は思っておる。森委員もこのままでは合点がいかんと思うので、改めて日をとって、例えば20分なら20分、四日市ドームの自動販売機ことで時間だけ区切って、そこでおさめていただいて、入札制度で勉強会をきちっとするという一つの提案ね。それはあと残りは委員長が決めればいいので、采配としては。そうやって区切って、これ、どうせ協議会をやりたいんやで、時間があらへんで。

## ○ 竹野兼主委員長

他の委員はいかがですか。

○ 谷口周司委員

今回、新人議員として入札制度をいろいろ勉強させていただく中で、やはり森委員が言われる自動販売機とか、身近にも感じることで、入札制度全般の中で一つの自動販売機というのも身近に感じることで、ぜひ除外せずに、そこからわかっていくことも多いと思いますので、できたら取り上げて、いろいろと教えていただきたいこともありますので、時間を区切ってもらおうとか、その辺はあるかと思いますが、まだちょっとわからないこともあるので、ぜひ自動販売機の件もまた続けていただきたいなと思います。

○ 藤田真信委員

概要については非常に十分わかりましたので、私は、十分議論は尽くされたというふうに思っています。

○ 竹野兼主委員長

中村委員、いかがですか。

○ 中村久雄委員

所管事務調査として、しっかりと議論をする時間をとっていただきたいなというふうに思います。

○ 竹野兼主委員長

わかりました。委員の皆さんのご意見をいただきまして、改めて時間はとらせていただきますが、時間的にも無限大にある時間というわけではありませぬので、森委員と調整させていただいて、時間の内容的な部分のところについては改めて確認をさせていただき、日程はこちらでまた調整をさせていただく中で、入札制度についての調査については改めて時間をとらせていただくことでご了解いただきたいと思います。

○ 森 康哲委員

一つの提案ですが、もし2時間の枠をとっていただければ、そのうちの30分で結構で

す。お願いします。

○ 竹野兼主委員長

わかりました。

じゃ、申しわけありませんが、その後の協議会ということもありますので、今、皆さんにお諮りさせていただきましたように、所管事務調査については、この形につきましては継続ということで終了させていただきたいと思います。

総務部、それと財政経営部の皆さん、ご苦労さまでした。

11：48 閉議